

出口の見えないトランプ大統領の「デール」。

欧州諸国は混乱の中から立ち上がる構えを見せる。米国、欧州、アジア、経済制裁の角度から考える。

# 「西側」は終焉するののか

――危機の米欧関係を読み解く

当事者の頭越しに停戦交渉を進めるトランプ政権。

価値と政策を共有できない米国に欧州の苛立ちも募る。

- ・ 自立化の道を歩む欧州、兵器体系の見直しも
- ・ ドイツは軍拡とインフラ整備を両立できるか
- ・ 他の同盟国にも懸念広がる。核拡散の可能性も

政策研究大学院大学教授

**岩間陽子**

いわま ようこ 一九九四年京都大学大学院博士後期課程修了。京都大学助手、在ドイツ大使館専門調査員などを経て現職。専門はヨーロッパ国際政治・安全保障。著書に「核の一九六八年体制と西ドイツ」、編著に「核共有の現実」など。

三月初旬から中旬にかけて二週間ほど、ドイツを中心にポーランド、フィンランドを訪問し、政治、経済、外交、安全保障などの専門家や政府関係者と対話する機会を得た。トランプ大統領によるウクライナ「停戦外交」が急展開した時期でもあり、関係者の間ではもっぱらこの話題で持ちきりであった。ウクライナ停戦に向けた動きは現在進行形の事象ゆえに、その全体像を把握することや今後を展望することはできないが、さまざまな人たちとの対話の中で感じたこと、考えたことを中心に、現在の欧州、欧州が

ら見た米国、そしてこれからの世界について素描し、トランプ現象を考える一助を提供したい。

## 長期的には自立化に向かう欧州

この一カ月、ウクライナをめぐる情勢は目まぐるしく変化した。日本を発つ直前の二月二八日、トランプ・ゼレンスキー会談は激しい口論の後に決裂し、ゼレンスキー大統領は失意のうちに米国を去った。三月二日、イギリスのスターマー首相は欧州の首脳が集まる会合にゼレンスキー大

統領を招待し、ウクライナ停戦が確かなものとなるよう、有志国による部隊のウクライナ駐留などを検討し、米ウ再交渉への道筋をつけようとした。一方でトランプ政権は、ウクライナに圧力をかけ続ける。三月四日にウクライナへの軍事支援が停止され、翌五日には情報面での支援も停止された。結局ウクライナは米国の提案を受け入れ、一日、米ウは三〇日間の全面停戦に合意した。次は米口間の交渉となるが、その行方は全く見通せない。

昨日の出来事が今日の新しいニュースに上書きされるような、目まぐるしい変化の日々であったが、私がお会った人たちの多くは、トランプ政権の対応に驚き、失望し、また怒っていた。それらの感情は、ミュンヘン安全保障会議でヴァンス副大統領が、欧州の「民主主義」を疑い、極右を持ち上げるような演説をした瞬間に始まった。これまで自明のものと思っていた欧米間の価値の共有が、突然消滅したのだった。また、トランプ政権がウクライナに示した停戦案が、ウクライナおよび多くの欧州諸国が求めていたものと異なっていたことにも起因する。すなわち、将来の北大西洋条約機構（NATO）加盟を含む停戦後のウクライナに対する安全の保証についてゼロ回答でありながら、一部部の領土を事実上断念することを強いる内容であり、総じ

てロシアに有利であった。加えて、難色を示すウクライナに対して軍事支援のみならず情報面での支援も停止したことは、欧州に大きな衝撃を与えた。それは、米国を含むこれまでのNATO諸国がウクライナ支援を継続してきたことの前提や経緯——現在の戦争はロシアによるウクライナ侵略の結果であり、不法な侵略、力による現状変更は認めないという認識のもと、ウクライナが不当な扱いを受けることがないように、あるいは侵略者ロシアに不当な利益をもたらすことのないよう、協力して軍事・経済・人道支援を進めてきた——の意味を一切考慮せず、トランプ大統領の都合だけで事態が進んでしまうことへの衝撃であろう。

これらの一連の出来事は、当然のことながら米国に対する不信感を欧州に生み出した。このまま自分たちの安全を米国に委ねていて大丈夫か。仮にロシア優位で戦況が推移すれば、あるいは停戦後にロシアが再侵攻するような事態になれば、いずれウクライナは親口・中立化するだろう。そうなれば、ポーランドやバルト三国は最前線でロシアの脅威と対峙することになる。しかし、いざ有事となったときに、トランプ大統領はプーチン大統領と取引して、自分たちを見捨てるかもしれない。欧州で安全保障における自立化の動きが台頭しているのは、当然の帰結といえる。

実際、三月七日にポーランドのトウスク首相は、今後数年のうちには欧州とロシアは戦争になる可能性があると、軍事力強化のために全ての成人男性に軍事訓練を施し、軍の規模を五〇万人に拡大する意向を発表した。また、欧州の同盟国を守るためにフランスの核能力を使用するというマクロン仏大統領の提案を、真剣に協議していると語った。

ポーランドは、国内総生産（GDP）に対する防衛費の割合がNATO加盟国の中で最も高い。さらに同国政府は今年の防衛費のGDP比を、前年度の三・五%から四・七%に引き上げる予定である。防衛力増強自体はここ数年の欧州の潮流であり、GDP比二%の防衛費はNATO諸国の共通目標となっているが、米国の核の傘が機能しないかもしれない、米国なしで自分たちを守るにはどうしたらよいのかという、これまでとは出発点の異なる文脈が生じている。例えば、欧州は兵器体系を米国に依存しているが、それを見直す動きが始めている。

ポーランドのある大学で講義をした際、国際関係を専攻する学生たちは核武装について、実際に進める上でのさまざまな困難を理解しつつ、将来的には検討されるべき選択肢として議論することに、もはや違和感はないようだった。

米国に対する不信の根本には、価値を共有できなくなつたという感覚がある。NATOや日米同盟がかつての軍事同盟と異なるのは、自由や民主主義、法の支配、侵略の否定など、第二次大戦後の国際秩序を支えてきたリベラルな価値を共有する同盟であるという点である。ウクライナに対してもこの文脈で、各国は負担の増加に苦しみながらも支援を続けてきた。多くの欧州人は、このような価値が「西側」の紐帯になっていると考えていたが、それが突如、米国側から否定されたのである。

一二日のベルリンの地方紙に、フィッシャー元外相へのインタビュー記事が掲載されていた。フィッシャー氏はシュレーダー政権で副首相・外相を務め、緑の党に所属しながらキリスト教民主同盟（CDU）と見まがうほど欧州連合（EU）やNATOを支持し、西側の一員であることにコミットしてきた政治家だが、その記事内では、「西側」は終焉した、欧州は独自の核抑止力を構築すべきだ、と論じていた。彼がそう語るを得ないほど、トランプ氏率いる米国との距離を感じたということであろう。

## ドイツにおける軍拡とインフラ整備

防衛力増強に関して、ドイツは先日、一つの画期を迎え

た。ドイツは今年、ようやくGDP二%の防衛費を実現したが、今後さらなる増強を進めるにあたって、「債務ブレーキ」の緩和に取り組んだ。債務ブレーキとは、財政赤字（新規債務による借入）をGDPの〇・三五%未満に抑えるという基本法（憲法）上の規定であり、この厳格な財政均衡主義が、防衛力増強の足かせとなっていた。二月の総選挙で勝利したCDUのメルツ党首（四月に首相就任予定）は基本法改正に向けて動き出し、法案は一八日に下院を通過した。基本法改正によって、GDP比一%を超える国防費については債務ブレーキの対象外となったほか、「国際法に違反して攻撃された国への支援」も除外対象に含まれ、ウクライナへの追加支援を視野に入れている。

法案は総選挙で勝利したCDUが、社会民主党（SPD）と連立交渉を進めるなかで浮上した。下野する見込みの緑の党も、最終的には法案を受諾し、三月二五日の新議会召集を前に、法案成立が目指された。というのも、先の総選挙で極右「ドイツのための選択肢（AfD）」や極左の左翼党（かつての共産党）が躍進し、基本法改正を阻止できる三割以上の議席を獲得したため、解散前の旧議會を再召集して法案を審議するという異例の手続きとなったのである。審議の進捗に、トランプ大統領の「民主主義離れ」へ

の警戒が寄与したことは明らかだろう。

他方で、ドイツの経済状況が上向かないことは懸念材料である。自動車産業ではメルセデス・ベンツの最終利益が前年度比二八%減、フォルクスワーゲンは三二%減、BMWに至っては三六%減という数字が発表された。ドイツ経済が停滞したままでは、たとえ債務ブレーキを外したところで、防衛費増加は国民に支持されないかもしれない。

二月の総選挙におけるAfDの躍進、特に旧東独地域において第一党になったことは、衝撃を拡げている。私は、その地盤である旧東独地域に足を運んだ。私が会ったのはSPD系の人たちが多かったが、みなAfDに対して強い拒否感を持つ一方で、統一から三十数年を経ても解消されない東西格差と、そこから生じるある種の疎外感が見て取れたのは印象的だった。旧東独の問題には人口構造も寄与している。女性と能力ある高い教育を受けた人々は、より都会へ、より西へと移動していく。旧東独全体の人口は、統一から二割以上減少した。残されたのは教育程度の低い中年男性が多く、AfDの票田となっている。

まず、インフラの再構築が重要であろう。この場合のインフラは道路や橋だけではない。旧東独の地方では、職や買い物をする場所まで失われ、地域の共同体も壊れている。

そこにAfDが手を差し伸べたのだ。「私たちはあなたのことをちゃんと考えていますよ」。一緒にコーヒーやビールを飲みながらそう言ってもらえると、それだけで嬉しい。選挙集会では、東独時代の音楽が流れている。三十数年間放置していた東独時代の記憶がよみがえる。悪いこともたくさんあったが、楽しい記憶もあるし、一人の人間として尊厳をもって生活することはできた。

多くの旧東独地域の住民にとって、統一とは、四〇年間続いた東独という国家の否定と、政治、経済、教育、メディアなどあらゆる分野での西側制度の流入を意味した。ほとんど同国人に「植民地化」されたような経験であった。そのような「土台」の上に、ウクライナ戦争によるインフレに乗った。ザクセンのように以前からネオナチの強い地域はいくつかあるが、今回の総選挙のように、東独全体でAfDが第一党となる状況は、このような背景を抜きには考えられないだろう。

ドイツ政府は、東側をないがしろにしたというより、財政均衡主義のなかでインフラ整備に十分に資源を費やせなかった。しかしその影響は、弱いところにより深刻に出やすい。メルツ党首は典型的な西側エリートだが、メルツ政権にとって東独およびドイツ全体でのインフラ整備・再構

築は、重要な課題となるだろう。一方で戦後最大の大軍拡を、もう一方で国内のインフラ整備を進めることは至難の業だが、放置すれば極右・極左の議席数がさらに増加し、AfDが全国的に第一党となるような危機的状況を生んでしまうかもしれない。

## 安全保障における対米テリスキング

今後のウクライナ情勢は米ロ交渉の行方を見守らなければならぬが、欧州は時間をかけても米国から自立する道を探り始めている。当面は依存度が高すぎるので、英スターマー首相や仏マクロン大統領らは、米ウ間を必死で取り次ぎながら、「西側」の枠組みをなんとか維持しようとして苦心している。ドイツが政権移行期で外交に十分な労力を避けないのは、タイミングが悪いとしか言いようがない。

他方で、価値の共有という点で米国への絶望感は強い。ウクライナとの停戦交渉のみならず、トランプ政権は今年二月、国連総会でウクライナやEUが提出した戦闘停止とロシア軍撤退を求める決議に反対票を投じた。決議は九三カ国の賛成を得て採択されたが、米国がロシアやベラルーシ、北朝鮮の側についたことは、欧州としては受け入れられない事態である。

デンマーク（グリーンランド）やパナマに対するような、強権的で、武力行使までちらつかせるようなやり方も受け入れられない。カナダのトルドー首相への「五一番目の州になればよい」という発言も同様である。

現在のトランプ政権には、第一期政権でトランプ大統領に待ったをかけた「大人たち」の存在はなく、ブレイキの利かない状況である。さらにトランプ氏の意を体するヴァンス氏が次期大統領となれば、現在のような米国が、八年、一二年と続く可能性も十分ある。

それゆえ中期的には、欧州として自立する以外に選択肢がない、という気持ち共有されている。もちろん、すぐにアメリカから離れることは現実的ではない。特に核抑止において、米国の核の傘の代替はすぐには見つからない。しかし、もはや米国がロシアの側に回ってしまったかのようにはさえ見える今、欧州は対米デリスキングの必要性に迫られている。

## 高まる核拡散の可能性

これまで米欧関係について述べてきたが、トランプ政権のやり方に懸念を抱いているのは、インド太平洋の同盟国である日本、韓国、豪州、あるいは台湾も同様であろう。

その先に想定されるリスクの一つは、核保有国の増大である。特に韓国はもともと核をタブー視する感情はなく、米国の拡大抑止への信頼性が低下すれば、一つの選択肢として本格的な検討が始まるかもしれない。トランプ政権は現在までのところ、対中シフトのためにアジアの同盟国を重視しているとされているが、米政府効率化省（DOGE）の削減対象は在日米軍基地の強化策にまで及んでおり、予断を許さない。

もう一つの懸念は、米国の国際社会への関与が縮小し続けていくことの影響である。国際開発庁（USAID）は解体され、世界保健機関（WHO）の脱退を通告する大統領令も署名された（その後、拠出金が削減すれば再加盟の可能性を示唆）。多国間の自由貿易交渉にも関心はない。国連への関わり方も変わるだろう。フルブライト奨学金制度も停止されており、世界中で多くの留学生が影響を受けているだろう。ソフトパワーに全く関心がないのも、トランプ政権の特徴であるが、これにより世界中が打撃を受けるだろう。地球規模課題への対応、多国間メカニズムは、間違いなくアメリカのパワーの源泉の一つであった。このような機能を誰が代替していくのか。部分的には中国かもしれないし、日本や欧州の役割も大きいだろう。●